

入札公告

平成27年7月13日

独立行政法人労働安全衛生総合研究所
理事長 小川 康 恭

1 競争入札に付する事項

件名及び数量
非接触ひずみ計測装置 一式の購入

2 競争参加資格に関する事項

- (1) 契約を締結する能力を有しないと認められる者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者はこの限りではない。
- (2) 以下の一に該当すると認められる場合は、その事実があった後2年間を経過している者であること。なお、これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
 - ② 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
 - ⑤ 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者。
 - ⑥ ①～⑤の一に該当する事実があった後2年間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者。
- (3) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の製造」又は「物品の販売」においてA、B、C又はD等級に格付けされている者。
- (4) 官庁から指名停止を受けている期間に該当しない者。

3 入札及び開札

(1) 入札書の提出

入札書は、郵便若しくは信書便による送達（以下「郵送等」という。）又は入札会場への持参により受け付ける。

ただし、郵送等の場合には、書留郵便等の配達記録が残るもので開札日当日の午前10時00分までに必着のこと。

(2) 入札及び開札の日時、場所

日時：平成27年8月7日（金）午後2時00分

場所：住所 東京都清瀬市梅園1-4-6
独立行政法人労働安全衛生総合研究所
本部棟3階 総務課会議室

※入札者が開札に立ち会わない場合には、FAXにて結果をお知らせします。

4 仕様書に対する質問

仕様書に対する質問がある場合は、次に従い提出することができる。

- (1) 受付期間及び方法
平成27年7月31日(金)午後5時00分
FAX(A4、様式自由)にて受け付ける。
- (2) 受付先
住所：東京都清瀬市梅園1-4-6
独立行政法人労働安全衛生総合研究所総務部総務課 経理第一係
TEL：042-491-4512(内線229)
FAX：042-491-7846
- (3) 回答
平成27年8月4日(火)までに回答する。

5 その他

- (1) 入札保証金に関する事項
入札保証金の納付を免除する。
- (2) 入札の無効
上記2に示した競争参加資格を有しない者のした入札は、これを無効とする。
- (3) 契約書作成の要否
要。
- (4) 契約に係る情報の公表に関する事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところである。

これに基づき、別紙のとおり、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなすので、ご了承ください。

以上

<独立行政法人の契約に係る情報の公表>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当研究所において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
 - ② 当研究所との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当研究所の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当研究所OB)の人数、職名及び当研究所における最終職名
- ② 当研究所との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当研究所との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当研究所OBに係る情報(人数、現在の職名及び当研究所における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当研究所との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他

応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

入札説明書

- 1 競争に付するもの
非接触ひずみ計測装置 一式の購入
- 2 業務の内容・規格・数量
仕様書のとおり
- 3 納入期限及び場所
期限 平成27年12月4日
場所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所（清瀬地区）
材料・新技術安全実験棟2階 腐食促進実験室
- 4 支払条件
物品納入の確認をもって支払うものとする。
- 5 入札心得
 - (1) 入札価格は、本件の履行に係る費用の総額に消費税等相当額を加えた金額とする。
 - (2) 落札者は、当法人の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格を提示した者とし、当該入札価格をもって落札価格とする。
 - (3) 入札書の形式は任意とする。（別紙様式1）
 - (4) 入札書の宛名は「独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事長」とすること。
 - (5) 入札書には、社名及び代表者名の記入、社印及び代表者印を押印すること。
 - (6) 代表者以外の者が入札する場合は、委任状を持参すること。（別紙様式2）
 - (7) 入札書における金額訂正は行わないこと。
 - (8) 入札の最低価格が予定価格を超えている場合はその場で再度入札を行うので、そのための入札書を用意すること。なお、郵送等による入札の場合は、以下のとおりとする。
 - ① 再度入札を行う際に参加を希望する場合は、あらかじめ複数の入札書を送付すること。入札書を封筒に入れ封印し、かつその表面に社名及び「開札日『入札件名』の入札書在中」と記載し、初度入札の入札書在中の封筒には「1回目」と、再度入札の入札書在中の封筒には「2回目」と記載して、それらをまとめて別の封筒に入れ、送付すること。
 - ② 再度入札を行う際に参加を希望しない場合は、入札書を1通のみ送付すること。
 - (9) 落札とすべき同額の入札をした者が2人以上いるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。
- 6 入札者に求められる義務
この入札に参加を希望する者は、入札公告2（3）の競争参加資格を有することを証明する書類を入札書と合わせて提出しなければならない。
- 7 その他
入札説明書についての不明点、入札書類等に関することは独立行政法人労働安全衛生総合研究所総務部総務課経理第一係に問い合わせること。
電話 042-491-4512 塩見（内線229）

入 札 書

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長 殿

1 件 名 「非接触ひずみ計測装置 一式の購入」

2 金 額 ￥ — (税込)

上記のとおり入札いたします。

平成 2 7 年 月 日

入札者 住 所
会 社 名
代表者名
代理人名

印
印

委任状

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長 殿

は を代理人と定め、下記の行為を行う権限を委任します。

記

- 1 委任する行為
「非接触ひずみ計測装置 一式の購入」の一般競争入札に係る入札書の提出に関する一切の行為

- 2 委任する期日
平成 年 月 日

平成27年 月 日

住 所
会 社 名
代 表 者
代 理 人 名

印
印

非接触ひずみ計測装置 仕様書

0. 用語

1. PC(Personal Computer) パーソナルコンピューター
2. GUI(Graphical User Interface) グラフィカルユーザーインターフェイス
3. DIC(Digital Image Correlation) 画像相関法
4. HDF5(Hierarchical Data Format 5) 米国 NCSA(The National Center for Supercomputing Applications)で開発された衛星データの一般的な表現形式のひとつ

1. 装置仕様

1.0 概要

カメラにより得られた画像を解析することにより非接触で物体のひずみを計測する装置である。
上記機器の保証期間は1年以上であること。
納品時には全ての機能が使用できる状態であること。

1.2 非接触ひずみ計測装置

1.2.1 性能

DICを用いて変位を計測する装置であること。

変位は下記に記すインポート機能も含め二次元(2D-DIC)と三次元(3D-DIC)の両方が計測できること。

変位計算用ソフトウェア内でカメラの微小振動と微小ねじりを検出し、結果に対して補正を行うこと。

変位計算用ソフトウェアによりひずみに換算できること。

計測対象とカメラ設定位置の誤差が±5度以内であれば、測定精度に影響を及ぼさないこと。

ビデオ伸び計としても使用可能であること。

撮影したデータを連続動画として再生可能であること。

解析結果はHDF5ファイルとして出力が可能であること。

キャリブレーションに必要な機器を付けること。

キャリブレーションに際し、キャリブレーションに必要な機器は画面内で自動判定され、リアルタイムにキャリブレーションが実行される(オートシャッター・リアルタイム投影パラメータ計算)こと。

変位計算用ソフトウェアにはインポート機能があり、装置に含まれるカメラ以外のカメラで撮影した画像に対しても、カメラで撮影した画像と同じ精度で変位を求めることができること。

1.2.2 装置構成

撮影用 CCD カメラ 2 台

画素数 5 メガピクセル以上

シャッタースピード 50 μ 秒以上

フレームレート 最大 30Hz 以上

光源 赤色 LED 配列型

光源とカメラを固定する三脚

制御装置 8ch 以上のアナログ入力

変位計算用ソフトウェアを含む PC(OS: Windows7 Professional)

2. その他

機器納品の際に、機器仕様の性能の項目に記載されている項目は、納品された機器を用いて性能を証明する書類を提出すること。

設置作業開始から検収までは 1 週間以内に終了すること。

納品に必要な搬入機器等は基本的には受注者が用意すること。必要な場合は事前に相談すること。

納品時に他の設備等に損害を与えた場合は速やかに研究所に報告し、受注者の負担により現状を速やかに回復すること。

納品の際に発生する梱包材等は原則として受注者が持ち帰ること。